

福島県男女共生センター広報誌

未来館 miraikan news NEWS

2016
vol. 61

CONTENTS

未来館フェスティバル 2016
シンボルイベント

水無田気流さん講演会

『居場所』のない男、『時間』がない女
～生きにくい世の中を変えるために～

福島のきらめく人



「水無田気流さん講演会」

日時 平成28年9月11日(日)13:00~14:30

テーマ 『居場所』のない男、『時間』がない女～生きにくい世の中を変えるために～

平成27年8月に「女性活躍推進法」が成立。国を挙げて女性が活躍できる社会を目指していますが、そのためには男女問わず日本の社会における「生き方・働き方」の見直しが必要です。

これまでの男性と女性の生き方を振り返りながら、生きにくい世の中を変えるためのヒントを 詩人/社会学者の水無田気流(みなした きりう)さんにお話しいただきました。

『居場所』のない男、『時間』がない女

人間の生活満足度を上げるものが2つあります。自分の好きなことができる自由な時間と、良好な人間関係です。それは、お金をたくさん得ること以上に人の幸福度を高めると様々な統計から導かれています。日本は世界第3位の経済大国ですが、日本の男性は、なんと世界でいちばん仕事以外の人間関係が乏しく、近所付き合いなど地域社会への参加度も低く、一方女性は先進国で最も働いていて、時間がないことが分かりました。

私は、男性の人間関係の希薄さを「関係貧困」、女性のあまりの時間のなさを「時間貧困」と名づけ、男女で幸福度が低いことについて、「『居場所』のない男、『時間』がない女」という本に書きました。最初に、女性の問題から考えていきたいと思います。

男女の有償労働、つまり外に出て働く時間を比べると、日本の男性の平日仕事時間は平均6時間56分、女性は4時間50分で男性の方が長いですが、家事関連時間は、休日を含めた週全体の平均で1日当たり、男性が42分、女性は3時間35分です。なお、平日だけなら男性は平均30分程度です。

家事や育児は必ず誰かがやらなければいけません、お金をもらえない無償労働です。有償労働時間と無償労働時間を合わせた総時間は、男性は1日当たり平均7時間38分、女性は8時間25分で、1日50分程度、女性の方が長いことが分かっています。さらに、1日7時間以上就労している女性に限定すると、1日当たり11時間近く働いています。非常に長い時間です。

さらに、女性の場合、既婚か未婚かで無償労働時間

が大きく異なります。未婚女性は1日平均1時間6分ですが、既婚女性は5時間2分と、5倍もの大きな差があります。家庭を守ることにいかに女性の時間が使われているかということが分かると思います。

日本女性は世界一の“働きバチ”

先進諸国では男性の方が長く働いている分、睡眠時間は女性よりも短いのですが、日本の女性は全ての年代で男性より睡眠時間が短いです。特に寝ていないのは40代半ばから50代前半です。朝早くから子どものお弁当づくり、部活の送り出し、休日のスポーツクラブの場所取りなどいろいろ大変です。

日本の夫婦の家事総量を100とした場合、妻の負担割合は85%を超えています。これは20年ぐらい変化がありません。常勤で働く妻の夫の家事負担割合は若干増えますが、常勤で働く妻の2/3が家事の80%以上を担っています。また、常勤同士の夫婦でも13.7%の夫、つまり7人に1人は全く家事をやりません。でも、女性は忙しいと思われていません。家事育児は、自分の裁量でいくらでも時間が短縮できるじゃないかなどと考えられているからです。家事や育児の手間数の多さを数値化した国際比較を見ると、実は日本の女性は、先進国でいちばん手をかけています。

また、電化製品が普及して家事はすごく楽になり、家事時間も短くなっているとよく言われますが、東京工業大学時代の同僚だった城西国際大学准教授で社会学者の品田知美さんが、専業主婦が多かった70年代から今日までの生活時間を調査しました。家事について見ると1日当

たり専業主婦は1分、仕事をしている妻は4分、時間が延びていることが分かっています。これは、電化製品が普及すると家事時間が短縮されるのではなく、むしろ高度化した電化製品などに応じて、要求される家事水準が上がってしまうからです。

また、子育てを楽しいと肯定的に感じている母親の割合は、アメリカは7割で、日本は先進国で一番手をかける育児をしているのにも関わらず5割を切ります。そして、日本の母親は子育てに自信がないという割合が先進国の中で最も高いです。子どもにとっても手をかけているのに自信が持てません。

では、手をかけられた日本の子どもたちは幸せかというと、そうではないようです。15歳時点の抑うつ度調査の国際比較では、日本の子どもの3割が憂うつと感じていて、先進国でいちばん抑うつ度が高い。他の先進国の10代はどれもハッピーなのですが、こんなに抑うつ度が高いのは、日本ぐらいです。お母さんもやる事が多くて育児に自信がなく追い詰められて、子どもも憂うつになって…。いいことではないですよ。

産業構造など社会変化の影響

1980年代半ばから近年にかけて専業主婦世帯は減り、共働き世帯は1997年を境にどんどん増えて、今では420万世帯以上多くなっています。

バブルが崩壊した1990年代前半から家計が苦しくなった印象がありますが、正社員の昇給ベースは下がりませんでした。1997年を境に男性たちの給与水準が下がり始めたのに反比例して女性の就労率が上がりました。

そして、大きく産業構造が変化します。1950年ぐらいまでは全就業者の第一次産業従事者割合は5割ぐらいでしたが、年平均9%を超える驚異的な経済成長をした1970年代前半頃からは、バブル崩壊の1990年代前半までは製造や建設などの第二次産業就労者が増え、34%前後で推移しました。当時の製造や建設業は若い男性の筋力を必要とする“男の職場”で、女性は就労しづらかったのですが、若年男性の雇用環境は非常に安定していました。

ところが、バブル崩壊後、2000年代前半までに、第二次産業で働いている人たちの割合が2割ぐらいまで下がりました。人件費の安い地域へのアウトソーシングなど、生産拠点の海外移転が増えたからです。

今伸びてきているのは第三次産業で、特に医療福祉の分野です。医師は男性が多いですが、看護師や薬剤師は圧倒的に女性が多いです。福祉の現場では働いているの

はほぼ女性ですよ。また、医療福祉分野は他分野に比べ月収が平均11万円ぐらい安く、そこで働いている若い人は、就労継続して自分の家族を持つことが難しくなってきました。

若年層に関しては賃金水準が低下しています。結婚、出産、教育費、マイホーム取得など家庭関連支出が大きい30代男性の年収を中央値で見えます。中央値とは、平均ではなくちょうど真ん中の値で生活実態に近いです。1990年代の中央値は年収500万円台が多かったのですが、10年後の2007年は300万円台で、たった10年で200万円も下がっています。これでは旧来の大黒柱型の働き方は無理です。男性の非正規雇用が増えていることも影響していますが、産業構成比の変化等によって賃金水準が全般的に下がってきています。

「女性活躍」を阻むもの

いま、「超」がつく少子高齢化で、15歳から64歳の生産年齢人口が、2010年から2030年の20年間で950万人も減ることが予想されています。政府が女性活躍と言って女性に働いてもらいたいのは本気だと思えます。ではなぜそれが進まないのでしょうか。

いま、“寿退社”なんて死語だと思いませんか？実は第1子を産んでも仕事を続けている正社員女性の割合は2割強で、ここ30年ぐらい変わりません。最近では女性の出産・育児と就労の両立がずいぶん言われていますが、統計を見ると全く成果を挙げていません。女性が出産後に辞めた理由は、育児に専念する41%、続けたいが両立困難35%、そして、強調したいのは解雇退職勧奨11%、これはレッドカード、法律違反ですが今でも横行しています。口頭や文書で会社から正式に言われた女性が11%なので、言葉に出さずに辞めさせられた女性たちはもっと多いと思います。

さらに、日本の女性は、政治経済への参加度が低いです。社会の意思決定の場に女性がいません。なぜ女性管理職が少ないのかというと、幹部候補生である「総合職」に求められる働き方が原因の一つです。総合職採用社員の10年後の離職率は、男性は3割で女性はなんと7割です。総合職は、総合的・無限定的な働き方を求められます。欧米諸国のように専門的な仕事に対して人を雇う「ジョブ型」ではなく、日本は「メンバーシップ型」雇用で、できる仕事の内容よりも“職能”で判断されます。職能とは、例えば異動や転勤、部署替えを嫌がらずに、会社にどれ

だけ忠誠を誓えるかまで含みます。出産や育児をしている女性にこの働き方はできません。だから7割が辞めます。

さらに、女性の管理職は全体の約1割ですが、彼女たちはどのような働き方をしているのでしょうか。シカゴ大学の山口一男さんの統計によれば、男性は入社11～15年で20%が課長になりますが、女性は30年以上かかって、ほとんど定年退職間際によく20%を達成します。

また、女性管理職の方が長時間労働であることが分かっています。女性は男性以上に頑張っただけで成果を出さないとポストに就けないということです。結婚も出産もあきらめて完全な仕事人間として業務に邁進していく先達の姿を見て、後進の女子社員たちが、「ステキ、私も」と思うか、「ヤバイ、私もあなるわ」と思うかの差は大きいと思います。

フルタイムで働く男女の賃金格差の問題もあります。20代半ばから40代半ばまでの層で、子どもの有無で男女の賃金が変わります。子どもがいない場合は、男性100%に対して女性は76%ですが、子どもがいる場合はなんと39%です。

女性の継続就労について追跡した調査では、高学歴で総合職などの高度人材に関しては、新卒で入社した会社にそのまま40歳まで勤め続けた総合職女性の43%が、40歳時点で子どもを産んでないことがわかりました。出産後は補助的な、サポート的な仕事にまわされることも多く、企業社会の第一線に戻れないことを覚悟しないと子どもが産めないことが大きな要因と考えられます。

「日本女性超人化計画」?

働く女性の現状がテレビCMでも垣間見えます。2014年の「味の素」のCMでは、お母さんは誰よりも早く起きて朝ご飯とキャラ弁のようなかわいいお弁当をつくり、洗濯物を干しているとき、お父さんは後ろのソファに座ってパソコンをいじっている姿が2秒くらい映ります。その後、スーツに着替えたお母さんが、子どもを幼稚園か保育園に送り、仕事から帰ってきて子どもにまわりつながら買い物や料理をして、夕食を食べている一家団らんの席にお父さんはいません。家事育児の水準を落とさず、子どもを2人くらい産んで、育てて、活躍して欲しいとは、こういうことなんだと思います。男性の働き方を変える気がなく、女性の働き方だけでなんとかしようとする、女性の時間がひたすら吸い上げられることになるのです。

また、気になるのが、日本の女性関連政策が矛盾して

いることです。1986年に男女雇用機会均等法が施行されましたが、同年に派遣法が施行され、むしろ女性の非正規雇用化が進みました。さらに1986年は第三号被保険者制度が導入された年でもあります。1999年は男女雇用機会均等法が改正されると同時に、派遣法も改正され、さらに2015年に女性活躍推進法が成立したら、企業は人を替えればいくらでも派遣として使い続けられるように派遣法を変えました。日本は、目立って輝ける女性を祭りあげる法律をつくと、必ず多数派の女性を非正規雇用で使いつぶす法律をつくるのです。女性をキャリアウーマンにしたいのか、非正規雇用にしたいのか、また専業主婦が得するようにしたいのか、日本政府はずっと女性のキャラを決めかねている感じがします。

日経新聞にも書きましたが、今の日本で、女性が結婚も仕事も出産も育児も完璧にこなす場合のライフコースモデルを考えてみました。

まず22歳大学卒業までにファミリー・フレンドリーな会社に内定をもらい、その後3年間血まなこで婚活して、25歳までに伴侶候補者をゲットします。なぜかという、結婚相手との平均おつきあい年数が4年です。29歳までに結婚しようと思ったら、3年以内でプロポーズに持ち込まないといけません。その後の結婚式などで半年から1年かかりますから、おつきあいで3年、なのです。29歳で結婚して、結婚した瞬間から妊活をします。30歳までに妊娠しないと31歳までに産めません。

なお、働き続けるための出産のチャンスは、1年間の排卵回数の12回ではありません。都心では0歳児からでないと保育園に預けられません。地方自治体は11月が保育所申込の締切ですので、逆算すると、8月から10月に妊娠するのがベストです。そうしますと、年に3回しかチャンスがないのです。そして、妊娠中から保活をし、託児先を確保して32歳で職場復帰を果たします。1年以内に卒乳をして排卵を回復、33歳で第2子を妊娠。34歳で第2子を出産し、こちらも預け先を確保して、35歳までに職場復帰。合わせて、妊娠予定の30歳までにマタハラに遭わずに堂々と育休・産休を取れるだけのキャリアを確立しておきます。

どうでしょうか。本当にできてしまう人もいますがかなりのレアケースです。ですから私は、女性活躍推進法とは、「日本女性超人化計画」と言った方がいいのではないかと考えています。

男性の関係貧困・平日昼間問題

あまり言いたくありませんが、命にかかわる問題は男性の方が大きいです。自殺、引きこもり、孤独死、いずれも7割が男性です。特に40代から60代前半までの年齢層の男性は、動機別で見ると、経済、仕事問題が理由の自殺が突出して高いです。「結婚後の家計は夫が支えるべき」との考えに、男性の70.4%、女性の72.3%が「そう思う」と答えているように、男性は家計への責任意識が強いからだと思います。

また、OECD報告によれば、先進諸国の中でも日本の男性は、仕事以外の人間関係がほとんどなく交友活動が突出して不活発で、社会的孤立に陥りやすいとあります。仕事上の人間関係があっても、会社を退職すればすぐなくなります。ある意味、世界で最も孤独なのかもしれません。

私は、仕事をしているのが当たり前である日本人男性がゆえに、平日の昼間の住宅街に男性がいると不審者扱いされる問題に気づきました。男性学が専門の武蔵野大学の田中俊之さんが、「男性の平日昼間問題」と名づけました。なぜ気づいたかという、私には小学生の子どもがいて、住んでいる自治体の安心メールを登録したら、すごく不安になる内容のメールが毎日のように来るんです。「不審者が刃物を持ってうろろしています。気をつけましょう。」などは共有すべきと思いますが、中には、「あれ? これ、わざわざ言うほどのもの?」という不審者情報が配信されることに気がついて、ネットで検索をしたら結構見つかりました。

例えば、「男が下校中の女子生徒に対し、駅はどちらですかと声を掛けた事案発生」、「路上において歩きの男が女子小学生に対し、おはよう声をかける事案発生」。これは、道を尋ねたりあいさつただけだと思いますけど、これは男性にとってあまりよい状況ではないですね。

少子化対策などを解決するために

50歳時点で一回も結婚していない生涯未婚率は、男性は2割、女性は1割です。70年代、最も婚率が高かった時期は、男性の98%、女性の97%が1度は結婚していました。いま20歳ぐらいの人たちは、男性3人に1人、女性4人に1人がおそろく一生結婚しないであろうと推計されています。さらに、現在の30代の男性の婚率は、正規社員が6割、非典型雇用(※1)は24.9%、派遣労働者は23.8%、アルバイトは17.1%、無職は13.2%です。

ますます社会的に孤立してしまう若年男性が今後も増え続けることが懸念されます。ですから、家族世帯が主流である社会が既に成り立たなくなっていて、単身者であっても、地域が包摂する社会に変えていかなければいけません。(※1 正社員を「典型的」とみなし、正社員以外の雇用者を指す。非正規雇用との違いは、非典型雇用は自営業者を含む点。)

今や、日本型雇用、性別分業型のモデルは効率の悪い働き方になってしまいました。単位時間当たりの生産性でトップの国々が1時間8,000円ぐらいのところ、日本の場合は、その半分の4,000円分ぐらいしか稼げていません。長時間労働をしていますが、実は生産性が低いのです。女性は家庭や地域での無償労働に時間を奪われていますが、男性は会社に際限なく時間を奪われている状況があります。

最後に、少子化対策に特効薬はないと言われていますが、実はひとつ、とても影響力の大きいものがあります。それは夫の家事貢献度です。家事・育児を一切しない夫の家庭では、10年後に2人目以降が生まれている割合が1割ですが、子どもと遊び、家事・育児をする夫がいる家庭の8割が10年後までに2人目以降を産んでいます。政府は男性の働き方をあまり変える気はないようですが、いまの男性の長時間労働の働き方に合わせて女性を働かせようとする、女性の過労死を増やすだけです。そうではなく、女性を就労させるのであれば、男性もまた家庭や地域社会への時間を振り分ける必要があるし、それが地域や家庭での人間関係を良好にするので、実は男性にとってもメリットは大きいのです。地域や家庭で夫も主力として考えられるようにしなければいけません。そのためには、同一労働同一賃金であるとか、短時間勤務の導入、有給休暇の取得など、全方位的な雇用環境の改善が必要になります。産業構造や社会環境の変化に伴い、男女問わず総合的な働き方、暮らし方の見直しがいま、必要になってきているのです。

講師プロフィール みなした きりう 水無田 気流さん

1970年生まれ。詩人・社会学者。詩集に『音速平和』(中原中也賞)、『Z境』(晩翠賞)。評論に『黒山もここ、抜けたら荒野 デフレ世代の憂鬱と希望』(光文社新書)、『無頼化した女たち』(亜紀書房)、『シングルマザーの貧困』(光文社新書)、『居場所』のない男、『時間』がない女(日本経済新聞出版社)。本名・田中理恵子名義で『平成幸福論ノート』(光文社新書)など。



あなたの今が、未来につながる



平成28年9月10～11日の2日間に渡り、シンボルイベントである水無田気流さんの講演会や未来館ネットワークカフェ、認知症介護セミナーなど様々なイベントを開催し、約2,700人の皆さんにご来館いただきました。また、2日目(9月11日)には県民参加企画として19団体が出展し、フェスティバルと一緒に盛り上げてくださいました。

県民参加企画の活動の様子やアンケートに寄せられた皆さんの声の一部を紹介します。



アンケートに寄せられた皆様の声

県民参加企画出展者

- 普段、他の団体が主催するイベントに参加する機会がないのでとても良い刺激になりました。ありがとうございました。
- 会場の配置にご配慮いただき、雰囲気が良く気軽に来場してもらえました。
- 未来館フェスティバルに初出展でしたが、色々な方と触れ合う機会となり、よかったです。
- いろいろな活動をしている団体があり、私たちの今後の事業につながりそうなネットワークをつくることもできました。
- 今回、未来館フェスティバルの県民参加企画に初めて参加しました。同じような活動、つながる活動の方々と交流できてよかったです。
- 小さいお子さんからご年配の方まで幅広い年齢の方々に、日頃の活動を直接お伝えでき、交流できました。

県民参加企画出展団体等

パラダイスBOX NEO、福島人権擁護委員協議会二本松市部会、白河屋、二本松商工会議所一店逸品運動推進委員会、福島県金融広報委員会、福島県消費者団体連絡協議会、(一社)日本福祉用具供給協会福島県ブロック、福島県男女共生課、福島県地球温暖化防止活動推進センター、県北地区碧青の会、二本松市婦人団体連合会、新福島芸能倶楽部、茶道宗偏流福島西支部伊藤社中、

参加者

- 館内を巡るスタンプラリーや様々なワークショップ等、子どもも含めて楽しかったです。
- ひょうたんかざりの製作、とても楽しかったです。
- 人権イベントでお人形と触れあい、子どもが喜びました。
- 大盤振る舞いのおそうめん、きゅうりの漬物、おいしくいただきました。
- シンボルイベントの水無田気流さんの講演会がすばしかったです。参加者の方々が生き生きとしておりました。
- 様々な団体が参加していて、皆さん、明るくて楽しく活動しているようで良かったです。

ふくしま結婚・子育て応援センター、レストランたくみ農園、福島移住女性支援ネットワーク、(一社)日本シングルマザー支援協会福島支部、こおりやま思春期サポーターの会、(公財)日本YWCAカーロふくしま、NPO法人ウィメンズスペースふくしま、(一社)国際女性教育振興会福島県支部、NPO法人OYAKODOふくしま、福島県社会福祉協議会介護実習・普及センター(敬称省略、順不同)



フェスティバルボランティア活動

今回のフェスティバルには、50名ものたくさんのボランティアの皆さんが受付・案内、保育、アンケートPRコーナー、イベント補助、館内美化の分野に分かれて活動してくださいました。

ボランティアの皆さんの活動の様子とアンケートに寄せられた声を紹介します。



ボランティアの皆さんの声

- 二本松市内の方や遠くからイベントに参加している人々とふれあえていろいろな話が出来てよかったです。
- 工作をしたり、風船で遊んだり、小さい子と楽しく過ごすことができました。
- フロア係として案内等はスムーズにできました。アンケートを渡し記入してくださる方の感想が聞けました。

福島の きらめく人

福島県の高校教員数は公立私立を含め 4,270 名です (H28 年度学校基本調査速報より)。その中で県内唯一の男性家庭科教諭である学校法人松韻学園福島高等学校の末松孝治さんにお話を伺いました。

■ 家庭科教員になったきっかけ

家庭科教員になったきっかけは、家庭科への好奇心からです。高校1年生の時、男女共同参画をテーマにした現代社会の授業のなかで、先生が「2年後には、男子も家庭科が必修科目になるぞ」と話されたことが強く印象に残りました。私は小・中学校で家庭科を学んできて、どうして高校では男子は家庭科を学ばなくてもよいのかと思い、家庭科という科目に強く興味を持ちました。高校で家庭科が男女共修となったのは1994年に入学した1年生からですので、当時3年生だった私は高校で家庭科の授業を受けていないぎりぎりの世代になります。

高校3年生になり進路選択をする時に、「家庭科」という科目に興味を持っていたことから、家庭科教員を目指そうと決意しました。しかし、当時、私が調べた中では男子が受験でき、家庭科の教員免許が取得できる私立大学は4校しかありませんでしたので、受験校の選定には苦労しました。

■ 家庭科教員として心がけていること

一つは「教科書を教える」のではなく、「教科書で教える」授業を目指していることです。教科書からヒントをもらって、そこから話を膨らませて授業をしています。もう一つは私の体験や経験を教科書の内容と合わせて生徒に伝えることです。どうしても高校生だと生活体験が少ないので、目の前に立つ教員の体験や経験を通してイメージしやすくなれば理解も深まると考え、授業を行っています。

例えば、私の子どもの成長過程を例に挙げたり、私の家庭での家事分担について話をすることもあります。その中で「私がお妻の手伝いをした」という表現は避けています。なぜなら、



末松 孝治さん

お手伝いという言葉は、主に行っている人がいるから「お手伝い」と言う事になるからです。性別に関わらず、家事に参加をすることはとても大切だと伝えています。

■ 家庭科教員として今後取り組んでみたいこと

自分にしかできない「教科書で教える」授業を今後も目指して行きたいです。教科書で教える授業のいきつくところは「感謝」とか「ありがとう」だと考えています。「食」について考えても私たちは命をいただいています。また、ものの購入についても作ってくれる人がいるからこそ、私たちはお金を出して買うことができるのです。家庭科は家庭生活、保育、共生社会、少子高齢社会、環境、衣食住と幅広い分野を学びます。それらの分野には、「感謝」や「ありがとう」という気持ちを持つことが大切だということを授業や講演会を通して伝えていきたいです。

そして、同じ家庭科の授業でも別の視点から授業ができるという点で女性だけではなく、男性家庭科教員がもっと増えたいと願っています。

※取材後のインタビューに同行した福島大学4年の渡辺里珠(さとみ)さんに感想を聞きました。

女性のイメージが強い家庭科教員という道を選ばれる中で、もしかしたら男性という理由で不利な部分や苦労した部分があったのではないだろうかと考えていました。しかし、末松先生だからこそその視点で家庭科という科目に取り組むことで、より説得力があり、生徒たちに家庭科をより身近に感じられる教育ができていないのではないかと感じました。やはり、適性が性別により分けられているイメージが強い職業でも、実際は性別に関係なく、個人の意思や能力によってできると思いました。

福島県男女共生センター 広報誌

未来館 NEWS

2016
vol. 61

※当センターに対する御意見・御質問等がありましたら、下記までお問い合わせください。

(公財)福島県青少年育成・男女共生推進機構 福島県男女共生センター(女と男の未来館)

〒964-0904 福島県二本松市郭内一丁目196-1

TEL (0243)23-8301 代 FAX (0243)23-8314

ホームページアドレス: <http://www.f-miraikan.or.jp>

メールアドレス: mirai@f-miraikan.or.jp

女と男の未来館

SEARCH